

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・地震被害想定における死者数 ・住宅が安心・安全で快適であると思う市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	建築部	組織名 (準部・課・機関名)	建築行政課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	住宅及び建築物の地震に対する安全性向上の取り組みを進めます。	政策13-1-① 政策14-4-①	耐震診断の申請件数	88件		・住宅・建築物耐震改修等補助事業 ・耐震化の重要性の普及啓発 ・負担感軽減に向けた施策の実施	・旧耐震の住宅所有者に対するダイレクトメールや公共施設でのパネル展示などによる普及啓発を図り耐震化を促します。 ・税部門と連携し、固定資産税等の納税通知書の同封チラシで補助制度をPRします。		
			危険ブロック塀等撤去の申請件数	115件		・住宅・建築物耐震改修等補助事業 ・危険ブロック塀等の危険性、補助制度に関する情報提供	・ブロック塀の所有者に対し補助制度を周知し通学路等の安全性の確保を図ります。 ・H30総点検で把握した危険ブロック塀の所有者に対し、引き続き啓発に努めます。		
2	住宅及び建築物の安心・安全確保への取り組みを進めます。	政策14-4-①	管理不全な空き家等の解消(市からの注意喚起・指導後の改善率)	59%		・空き家等対策	・管理不全な空き家に対し、文書等による注意喚起・指導等を行い、適切な管理状況とするよう改善を促し、管理不全な空き家の解消を図ります。		
			建築物に係る定期調査報告書の報告率(今年度報告対象の建築物のうち、市に報告がなされた割合)	74%		・定期調査報告の推進	・定期調査報告について対象建築物の所有者・管理者に対し適切な案内を行い、適法な状態が維持されるよう促します。		
3	建築行政事務の電子化を推進し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。	行財1-3-②	民間確認検査機関からの電子データの受付システム構築	システムの構築		・建築行政事務に係る電子化の推進	・民間確認検査機関からの確認審査報告等を電子化することで、建築確認業務の迅速化、効率化を図ります。		
			「建築」に係るホームページの改修	ホームページの改修		・ホームページの改修	・ホームページの構成をよりわかりやすく再構築し、市民が必要な情報を得やすくします。		

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	公共施設の維持管理運営コスト	作成日	R5.4.1
組織名(部)	建築部	組織名 (準部・課・機関名)	建築保全課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	公共建築物の計画的な保全により、長寿命化を推進します。	行財2-2-②	保全工事実施施設数 ()内は改修部位数	32施設 (53部位)		公共建築物保全適正化推進事業	新潟市公共建築物保全計画に基づき、本事業の対象施設について、事後保全から予防保全へ転換し、計画的かつ効率的な維持保全を実施することで施設の長寿命化を推進します。		
			施設管理者を対象とした実地保全研修会の実施回数	2回		公共建築物保全適正化推進事業	施設管理者を対象とした実地研修を開催し、施設の適切な日常管理を支援します。		
2	地震に対する公共建築物の安全性を確保します。	行財2-2-②	公共建築物特定天井安全対策実施率	58.7%		公共建築物特定天井安全対策推進事業	特定天井を有する施設において、大規模な地震時に天井等の落下を防止することにより、避難体制の確保と施設の機能維持を図り、安心・安全な環境づくりを推進します。		
3	公共工事の施工時期の平準化を推進します。		第1四半期までの発注率	75%		施工時期の平準化	中長期的な公共工事の担い手確保や品質確保、受注者の経営安定化のため、補正予算や債務負担行為を活用して早期発注を行い、施工時期の平準化を推進します。		
4	公共建築物の省エネルギー化を図り、ライフサイクルコストの削減、脱炭素化を推進します。	行財2-2-②	空調機器更新施設数	12施設		公共建築物保全適正化推進事業	空調設備の改修において、高効率・省エネルギー機器の導入や空調方式の見直し、現在の利用状況に応じた空調面積の削減などにより公共建築物のランニングコストの削減と脱炭素化を推進します。		
			前年度、空調機器更新施設の更新効果検証数	10件		公共建築物保全適正化推進事業	また、改修後の省エネ効果などについて、検証を行います。		
5	職員の専門的職務遂行能力を向上させます。	行財1-4-①	実施回数	10回		技術職員向け研修会の開催	時代の変化に適応した技術や現場対応力が求められるため、技術職員向けの研修会を開催し、職員の専門的知識の習得や技術力・現場対応力の向上に取り組めます。		

